

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,530,260	3,854,225	5,247,278
経常利益又は経常損失 () (千円)	161,154	229,131	220,592
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	60,241	258,305	154,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,333	259,824	153,931
純資産額 (千円)	1,003,856	1,170,000	910,201
総資産額 (千円)	3,898,049	4,434,510	3,648,751
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (円)	94.69	406.06	242.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.75	26.38	24.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,164	49,264	11,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,972	12,554	122,923
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,348	399,011	111,171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	822,446	1,169,313	733,592

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	34.46	161.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、新型コロナウイルス感染症に伴うリスクについても記載しておりますが、現在の新型コロナウイルス感染拡大及び長期化により、当社グループ事業に大きな影響を与えていることから、今後も引き続き状況の変化を注視し対応を行ってまいります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、第75期及び第76期連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛要請等により国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業における売上高の減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、現時点で同感染症の収束時期について見通しを立てることは困難であります。当第2四半期連結累計期間においても引き続き各種行動制限が解除されていることから国内観光客も増加し、当社グループの主力である観光みやげ品に係る各事業における売上高、収益についても回復基調となっていること、また当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波がかつてない規模で感染拡大しましたが、重症化しにくいオミクロン株への置き換わりとWithコロナを見据えた取り組みにより持ち直しの動きが見られました。

国内においては基本的な感染防止対策の徹底が継続されつつも対応の緩和が進み、自治体が推進する「県民割」は地域限定ながら利用が浸透し、外国人の新規入国制限も段階的に見直されております。しかし、資源価格の上昇による原材料価格の高騰や円安進行による景気の悪化、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念など、先行きへの不安は依然残っております。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、機会を捉えた商品供給による販売強化と業務の効率化による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,854百万円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益は229百万円（前年同四半期は159百万円の営業損失）、経常利益は229百万円（前年同四半期は161百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（前年同四半期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受けてはありますが、全国的に新型コロナウイルス感染対策の見直しが進み、観光客と個人消費が回復傾向となったことにより受注も増加し、売上高は2,640百万円（前年同四半期比74.4%増）となり、営業利益は201百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受けてはありますが、全国的に新型コロナウイルス感染対策の見直しが進み、自治体が推進する県民割の利用も浸透、また長野市においては1年延期となった善光寺御開帳が開催されたこともあり、売上高は503百万円（前年同四半期比161.3%増）となり、営業利益は64百万円（前年同四半期は49百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、全国的に新型コロナウイルス感染対策の見直しが進んだことにより観光客の増加と善光寺御開帳関連商品の受注が増加しました。またシフト見直しなど生産態勢の効率化を進め、売上高は69百万円（前年同四半期比135.8%増）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、新型コロナウイルス感染対策の見直しが進んだこと及び全国的なサウナブームの継続も相まって利用者数は増加し、売上高は123百万円（前年同四半期比24.2%増）となり、営業利益は9百万円（前年同四半期比1,523.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。このうち前年下期から自社運営していた一部区画を賃貸に変更したことにより、賃料収入は62百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業利益は22百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームは継続しているものの拡大ペースは落ち着きつつあり、商品需要の一巡と競合店の進出や一部販売商品の供給遅れ等の影響により、売上高は329百万円（前年同四半期比18.7%減）となり、営業利益は36百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店の運営が含まれます。飲食店においては新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的な緩和と、長野市における善光寺御開帳の開催により来店客数が増加しましたが、昨年の和洋菓子直売店の事業譲渡などノンコア事業の見直しを進め、売上高は124百万円（前年同四半期比45.8%減）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期比171.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円(47.8%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が429百万円、受取手形及び売掛金が278百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円(0.7%)増加いたしました。これは主に投資その他の資産が36百万円増加した一方、有形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円(21.5%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円(3.7%)減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が81百万円増加した一方、短期借入金が187百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円(47.5%)増加いたしました。これは主に長期借入金が586百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円(19.2%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円(28.5%)増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.38%(前連結会計年度末は24.95%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが49百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが12百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが399百万円の増加となり、この結果当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,169百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、49百万円(前年同四半期は18百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益272百万円、助成金による収入40百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12百万円(前年同四半期は19百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、399百万円(前年同四半期は87百万円の増加)となりました。これは主に短期借入による収入1,450百万円、短期借入金の返済による支出1,650百万円、長期借入れによる収入901百万円、長期借入金の返済による支出301百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日 ~ 2022年9月30日	-	727,500	-	1,000,000	-	1,251

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
久保田 一臣	長野県長野市	41,954	6.59
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	31,100	4.88
久保田 優子	長野県長野市	25,300	3.97
宮尾 聡	長野県長野市	25,210	3.96
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	24,000	3.77
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	23,800	3.74
所 正純	長野県長野市	21,152	3.32
二本松 武典	長野県長野市	16,000	2.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	15,600	2.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	14,600	2.29
計	-	238,716	37.52

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式91,370株(発行済株式の総数に対する所有割合12.55%)があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,300	6,323	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,323	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	91,300	-	91,300	12.55
計		91,300	-	91,300	12.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,592	1,174,313
受取手形及び売掛金	414,472	693,420
商品及び製品	359,430	426,997
原材料及び貯蔵品	58,499	59,349
その他	39,634	34,419
貸倒引当金	583	-
流動資産合計	1,616,044	2,388,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	623,726	600,592
土地	902,820	902,820
その他(純額)	107,318	109,474
有形固定資産合計	1,633,864	1,612,886
無形固定資産	121,374	118,871
投資その他の資産		
敷金及び保証金	117,768	117,608
その他	172,957	210,448
貸倒引当金	13,258	13,808
投資その他の資産合計	277,467	314,248
固定資産合計	2,032,707	2,046,008
資産合計	3,648,751	4,434,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,033	344,608
短期借入金	1,951,500	1,764,487
未払法人税等	17,122	57,714
賞与引当金	14,135	38,549
契約負債	13,998	13,864
その他	252,970	237,486
流動負債合計	1,512,761	1,456,709
固定負債		
長期借入金	1,895,290	1,481,587
資産除去債務	93,478	94,143
その他	237,020	232,070
固定負債合計	1,225,788	1,807,800
負債合計	2,738,550	3,264,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	612,977	354,671
自己株式	179,114	179,140
株主資本合計	909,619	1,167,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	2,100
その他の包括利益累計額合計	582	2,100
純資産合計	910,201	1,170,000
負債純資産合計	3,648,751	4,434,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,530,260	3,854,225
売上原価	1,855,448	2,739,639
売上総利益	674,812	1,114,585
販売費及び一般管理費	834,098	884,826
営業利益又は営業損失()	159,286	229,759
営業外収益		
受取利息	186	4
受取配当金	259	321
受取事務手数料	731	648
受取手数料	354	3,509
その他	2,393	1,537
営業外収益合計	3,925	6,022
営業外費用		
支払利息	5,114	5,568
その他	678	1,080
営業外費用合計	5,793	6,649
経常利益又は経常損失()	161,154	229,131
特別利益		
固定資産売却益	18,181	-
助成金収入	49,704	40,660
事業譲渡益	-	2,750
その他	2,518	-
特別利益合計	70,404	43,410
特別損失		
固定資産除却損	738	-
特別損失合計	738	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,488	272,542
法人税、住民税及び事業税	6,388	49,932
法人税等調整額	37,636	35,696
法人税等合計	31,247	14,236
四半期純利益又は四半期純損失()	60,241	258,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,241	258,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,241	258,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	1,518
その他の包括利益合計	92	1,518
四半期包括利益	60,333	259,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,333	259,824
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,488	272,542
減価償却費	56,571	46,429
固定資産売却損益(は益)	18,181	-
有形固定資産除却損	738	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	33
資産除去債務戻入益	2,518	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,565	24,413
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,748	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,985	-
契約負債の増減額(は減少)	15,488	133
受取利息及び受取配当金	445	326
支払利息	5,114	5,568
助成金収入	49,704	40,660
売上債権の増減額(は増加)	20,877	278,948
棚卸資産の増減額(は増加)	3,509	68,417
仕入債務の増減額(は減少)	32,833	81,574
未払消費税等の増減額(は減少)	26,451	12,332
前受金の増減額(は減少)	30,188	14,911
その他の資産の増減額(は増加)	79,551	5,025
その他の負債の増減額(は減少)	24,216	4,693
事業譲渡損益(は益)	-	2,750
その他	3,126	824
小計	50,771	22,556
利息及び配当金の受取額	262	323
利息の支払額	5,047	5,692
法人税等の支払額	14,377	9,632
法人税等の還付額	2,064	1,049
助成金の受取額	49,704	40,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,164	49,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	11,167	17,194
有形固定資産の売却による収入	18,181	-
無形固定資産の取得による支出	3,872	4,140
敷金及び保証金の差入による支出	2,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,830	-
事業譲渡による収入	-	2,750
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,972	12,554

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,450,000
短期借入金の返済による支出	1,400,000	1,650,000
長期借入れによる収入	1,006	901,006
長期借入金の返済による支出	313,428	301,722
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	229	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,348	399,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,156	435,721
現金及び現金同等物の期首残高	733,290	733,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,446	1,169,313

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

株式会社三井住友銀行を借入先とする金銭消費貸借約定書(借入残高 前連結会計年度60,016千円、当第2四半期連結会計期間50,020千円)には、当社の貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における営業利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	72千円	33千円
給与賞与	355,483	329,378
賞与引当金繰入額	9,619	34,896
退職給付費用	8,480	8,467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	827,446千円	1,174,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	822,446	1,169,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約から生じる収益	1,514,380	192,645	29,435	99,274	-	405,247	2,240,983	230,058	2,471,041	-	2,471,041
その他の収益	-	-	-	-	59,218	-	59,218	-	59,218	-	59,218
外部顧客への売上高	1,514,380	192,645	29,435	99,274	59,218	405,247	2,300,201	230,058	2,530,260	-	2,530,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,146	-	51,992	-	12,000	-	74,139	109,070	183,209	183,209	-
計	1,524,526	192,645	81,428	99,274	71,218	405,247	2,374,340	339,128	2,713,469	183,209	2,530,260
セグメント利益又は損失()	63,959	49,498	38,173	586	22,021	69,095	59,927	3,919	56,007	103,279	159,286

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約から生じる収益	2,640,886	503,344	69,409	123,342	-	329,583	3,666,565	124,733	3,791,298	-	3,791,298
その他の収益	-	-	-	-	62,926	-	62,926	-	62,926	-	62,926
外部顧客への売上高	2,640,886	503,344	69,409	123,342	62,926	329,583	3,729,492	124,733	3,854,225	-	3,854,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,071	-	110,550	-	14,805	-	169,427	92,612	262,040	262,040	-
計	2,684,958	503,344	179,960	123,342	77,731	329,583	3,898,919	217,345	4,116,265	262,040	3,854,225
セグメント利益	201,823	64,292	48	9,525	22,648	36,233	334,571	10,648	345,220	115,461	229,759

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	94円69銭	406円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,241	258,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,241	258,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	636	636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 鈴木 智喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎田 憲一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。